

世帯タイプ別にみた物価上昇の影響

～4人世帯では月4,795円の負担増～

- (1) 2008年2月の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、ガソリン、食品などの値上がりにより、前年比+1.0%となった。これは、消費税率引き上げに伴い物価が上昇した1998年以来10年ぶりの高さ。4月以降も食品、日用品分野で値上げ実施を予定している製品が多数。牛乳は30年ぶり、ビールはバブル期以来の値上げ。4月に実施された輸入小麦の政府売り渡し価格の引上げ(30%)も、今後の小麦製品の再値上げにつながる見通し。
- (2) こうした値上げによる月当たりの負担増加(2007年平均対比2008年4～6月期平均増加額)を世帯タイプ別に試算してみると以下の通り。
- ① 世帯主45～54歳(有業者1人)の4人家族世帯(平均年収約750万円): 4,795円(総消費支出の1.2%)
負担増の中心は、食費、光熱・水道費、教育費。教育費負担が他タイプ世帯に比べ大きい点の特徴。
 - ② 高齢夫婦世帯(夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦一組世帯、年収約270万円): 3,201円(1.3%)
食費、光熱・水道費が負担増の中心。高齢世帯では、エンゲル係数が24.5%(2007年)と相対的に高いため、食品の値上がりの影響が大きい。
 - ③ 世帯主34歳未満の単身世帯(年収約350万円): 1,013円(0.6%)
在宅時間の少なさを反映して光熱・水道費の負担増が他世帯に比べ低い。被服費、教養娯楽費など物価低下が続いている費目への支出シェアが相対的に高く、こうした分野での負担減の効果も他世帯に比べ大きい形。
- (3) なお、ガソリンを中心とする自動車等関係費の負担増は、物価のボトムとなる2005年との対比では、①830円、②484円、③414円に上るが、2007年との対比では、4月に暫定税率が廃止された影響もあり、平均では、軽微なものにとどまる。
- (4) 賃金の上昇が見込み難いなか、家計にとっては0.6～1.2%の負担増が無視できない重石になっていく見通し。小売業のプライベートブランドなど、安価な商品を選択する動き、不要不急の支出抑制の動きも強まることが予想される。

今後予定されている値上げの影響が最大に出た場合の世帯タイプ別負担増加額 (2008年4～6月期平均、2007年対比)

	4人世帯(有業者1人)世帯主 45～54歳世帯	夫65歳以上、妻60歳以上で構成する夫婦一	34歳以下 単身世帯
負担増加額(月当たり、円)	4,795	3,201	1,013
消費支出対比%	1.2	1.3	0.6
主な負担増減項目			
食費	4,429	3,011	1,576
光熱・水道	915	698	268
教育	688	0	1
自動車等関係費(含むガソリン)	35	18	25
被服・履物	▲ 945	▲ 401	▲ 528
教養娯楽	▲ 659	▲ 413	▲ 376
月当たり支出額(2007年、万円)	38.7	23.7	18.4
年間収入(実収入、万円)	753	268	365

(資料)総務省「家計調査」を用いて日本総合研究所調査部作成

(注1)パン、小麦、洗剤等、値上げが公表されているものについては、当該品目すべてにその値上げが反映されるとした。光熱費、ガソリンについては、年度平均の輸入原油価格を100ドル/バレルの前提で試算。ガソリンの暫定税率の廃止は4月1カ月のみとした。

(注2)単身世帯の年収は勤労者世帯。